

4月の豪雇用統計は鈍い内容に – 目先の豪ドルは上値重いも、上昇基調は継続する見通し –

- 4月の豪雇用者数は減少、失業率は上昇した
- ただし、年内残り1-2回程度の利上げを引き続き見込む
- 年末にかけて豪ドル円相場は上昇基調を継続すると予想

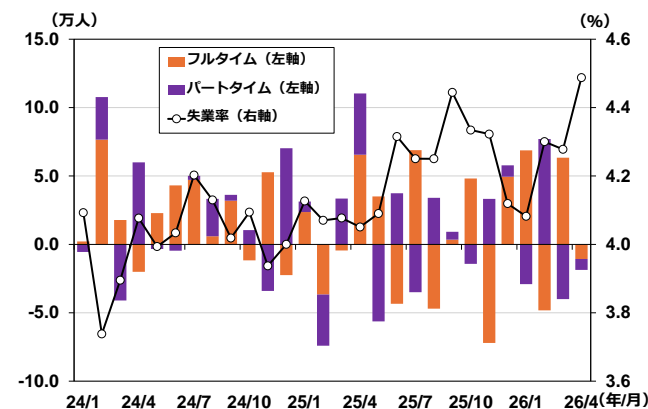
4月の豪州雇用者数は市場予想を下回る

豪州の4月の雇用者数は前月比-1.9万人（3月：同+2.3万人）、と5カ月ぶりに減少し市場予想の同+1.5万人を下回った。雇用形態別でみると、フルタイム雇用者（同-1.1万人）とパートタイム雇用者（同-0.8万人）が、ともに減少した。両形態ともに減少するのは25年2月以来である。地域別では、最大都市シドニーを擁するニュー・サウス・ウェールズ州で大幅に減少した一方、資源関連産業が集積する西オーストラリア州では増加した。資源関連産業の労働需要は底堅い様子がうかがえる。労働参加率は66.7%と前月（66.8%）から低下したものの依然として高水準である。他方、失業率は4.5%と、前月の4.3%から上昇し、コロナ禍以降で最高水準となった。失業者数は前月比+3.3万人と前月から大幅に増加した。中東情勢の不安定化により足元の景況感は悪化しており、ひっ迫していた労働市場の需給が緩和する可能性が示唆された。

豪ドル円相場は上昇基調を継続

今回の雇用統計は市場予想を下回る結果となり、市場では豪中銀による利上げ観測が後退。統計公表後、豪ドルは対円で下落した。ただし、中東情勢を巡る先行き不透明感は根強く、世界的な供給制約に伴うインフレ圧力は残るとみる。そのため、豪中銀は年内残り1-2回程度の利上げを実施するとの予想を維持する。他方、日本でも年内の利上げが見込まれているが、高金利通貨である豪ドルの方が選好されやすいと考える。そのほか、豪州は世界有数のエネルギー資源や穀物の輸出国である点も豪ドル高要因となろう。豪ドル円相場は目先、上値が重くなるうが、年末にかけては上昇基調を継続すると予想する。

【図表①】 豪州の雇用者数（前月比）と失業率



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 月次 直近は2026年4月分

【図表②】 豪ドル円相場（日足）



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 5月21日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記QRコードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。本QRコード先の手数料は閲覧時点の最新内容であり、本レポート作成時点の条件とは異なる場合があります。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びブルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年5月改定)